

平成 14 年 10 月期 決算短信 (非連結)

平成 14 年 12 月 16 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション
コード番号 2695

上場取引所(所属部) 大証(コポ)コーポレート市場-「A」部
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kura-corpo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中邦彦

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部ゼネラルマネージャー

氏名 竹口利明 TEL (072)239-8071

決算取締役会開催日 平成 14 年 12 月 16 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 1 月 30 日 単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 10 月期の業績(平成 13 年 11 月 1 日 ~ 平成 14 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 10 月期	15,113	19.4	760	4.5	833	17.0
13 年 10 月期	12,657	13.2	728	10.0	712	8.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 10 月期	438	21.0	19,426 63	19,421 04	11.0	14.4	5.5
13 年 10 月期	362	11.6	74,501 49	74,397 50	14.8	16.4	5.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 10 月期 - 百万円 13 年 10 月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 14 年 10 月期 22,579 株 13 年 10 月期 4,864 株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14 年 10 月期	1,250 00	0 0	1,250 00	29	6.8	0.6
13 年 10 月期	6,000 00	0 0	6,000 00	31	8.8	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 10 月期	6,430	4,729	73.6	199,647 23
13 年 10 月期	5,162	3,253	63.0	611,145 00

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 10 月期 23,690.6 株 13 年 10 月期 5,322.8 株
2. 期末自己株式数 14 年 10 月期 0.6 株 13 年 10 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 10 月期	853	2,341	473	232
13 年 10 月期	678	745	1,104	1,247

2. 15 年 10 月期の業績予想(平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,860	470	240	0 00	—	—
通 期	19,000	1,000	500	—	1,250 00	1,250 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21,105 円 41 銭

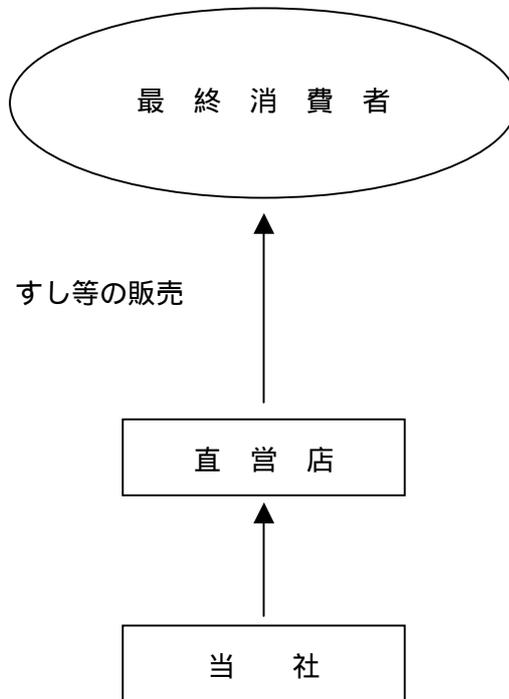
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料 4 頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社くらコーポレーション）及び、その他の関連会社1社により構成されております。

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のその他の関連会社は株式会社ウォルナットコーポレーションであり、不動産の賃貸業と損害保険代理店業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食の戦前回帰」を経営理念として、全食材に「化学調味料」、「人工甘味料」、「合成着色料」、「人工保存料」を一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

そのため、常に時代の変化を先取りし、安全・美味しい・安い商品を提供するだけに止まらず、食事と楽しさを満喫していただける「ビックらボン」や「タッチでボン」などのアメニティを充実し、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業展開のための研究開発、人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動化の向上をはかるべく、平成13年12月20日付及び平成14年6月20日付にてそれぞれ1株を2株に分割しております。今後もさらなる株式の流動化の向上をはかる手段を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

関西地域（大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部）を中心とした、広域にわたる店舗展開を具現化すべく首都圏地域への新規出店を図っております。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービスなどを提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

回転すし業界は飽和状態を迎え、益々企業間競争が激化しつづけるものと予想されるうえ、多様化する顧客満足度の充実により強く求められてきております。

当社は、このような状況のなかで「安全、美味しい、安い、楽しい」をコンセプトとして、常にお客様のニーズに対応していきたいと考えております。また、飽和状態にある中でも高いオリジナリティを持った当社の出店余地は十分にあると考え、積極的に新規出店を推進してまいります。

一方、新規出店コストの削減、売上原価の低減、ローコストオペレーションの徹底など経費削減を強力に推進してまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は激しく変化する経営環境のなかで、迅速かつ適時の意志決定及び業務を執行するため、社内組織体制の整備、充実に取り組んでおります。

取締役会、戦略会議、店長会議等により、社内的な情報共有化を図り、状況に応じた迅速かつ的確な対応に努めております。また、社内的に共有された情報を、株主はじめ全てのステークホルダーの方々へ迅速に開示することに努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、一部改善の兆しは見られたものの、米国経済の減速、株安、不良債権問題など先行きへの不安は払拭されず、設備投資や個人消費も減少傾向のまま調整局面が続く状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、外食不況・外食デフレと呼ばれるほどに厳しい環境にあり、雇用不安に伴う個人消費の低迷とともに消費者の価格感も変化し、企業間競争もさらに激化してきました。デフレ色は一層鮮明となり、市場規模も飽和状態にある中、状況はデフレ消耗戦の様相を呈しております。回転すし業界でも、低価格路線（100円ずし）と高級路線（グルメずし）とが2極化し、特色のない企業は淘汰されていく厳しい環境が続いております。

このような状況のなか当社は創業以来の経営理念である「安全・美味・安価」を追求し、魅力的な商品の提供に努めてまいりました。すなわち、100円均一という価格設定と食材の旨みを出すための独自製法による味の追求、特に、「食の安全」については従来より全食材から化学調味料などの合成添加物除去の実施や時間制限管理システム（30分以上経過したすしを順次廃棄）による品質管理を行ってまいりました。さらにエンターテインメント性（ビックラポン・タッチでポン）を導入し、「食べること」以外の魅力をも兼ね備え、群雄割拠する回転すし業界の中でも、同業他社にはない高いオリジナリティを發揮してまいりました。

また、当期は特に“流し方”（店舗オペレーション）を徹底研究し、ベルト上商品の増量、温かいシャリの提供により顧客満足度を高める努力をしてまいりました。

新規の店舗開発につきましては、関西地区では15店舗（大阪5店舗・兵庫4店舗・京都6店舗）となりました。また、「関西のくら寿司」から脱却し、関東地区に第1号店の八王子店の新規出店を皮切りに4店舗を出店しました。このような積極的な店舗展開を行い合計19店舗を出店いたしました（全店舗数61店舗）。

この結果、売上高151億13百万円（前年同期比19.4%増加）、経常利益は8億33百万円（前年同期比17.0%増加）、当期純利益4億38百万円（前年同期比21.0%増加）と増収増益となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気の下支え期待も薄く、民間設備投資・公共投資は減少傾向を辿っており、個人消費も雇用・所得環境が悪化していくにつれて次第に弱まっていくものと思われれます。政府の総合デフレ対策の実施が急務とされその効果が期待されておりますが、一層の下振れ懸念を払拭できず依然厳しい経営環境が続くものと予想されます。

外食産業におきましても、このような悪環境に加えて市場は飽和状態を迎え、益々企業間競争が激化しつづけるものと予想されます。

当社は、このような状況のなかで、オリジナリティを高め他社にはないお客様への満足の提供により「くらブランド」の確立をめざす一方で、売上原価の低減、販売管理費の削減等を強力に推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高19,000百万円（前期比25.7%増）、経常利益1,000百万円（前期比19.9%増）、当期純利益500百万円（前期比14.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、一般公募増資による収入 10 億 70 百万円がありました。新規出店を 19 店舗と加速度的に進めたことにより、有形固定資産の取得による支出等が増加したことから、前期末より 10 億 15 百万円減少し、当期末には 2 億 32 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は 8 億 53 百万円(前年同期比 25.7%増加)となりました。

これは、主に税引前当期純利益が 8 億 56 百万円(前年同期比 21.9%増加)となり、また、新規出店に伴う減価償却費が 3 億 56 百万円と前年同期に比べ、69.7%増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 23 億 41 百万円(前年同期比 214.0%増加)となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出 15 億 65 百万円(前年同期比 123.3%増加)、保証金の差入による支出 2 億 26 百万円(前年同期比 292.1%増加)及び貸付けによる支出(建設協力金の支出) 4 億 79 百万円(前年同期比 416.1%増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は 4 億 73 百万円(前年同期比 57.2%減少)となりました。これは、一般公募増資による新株発行に伴う収入 10 億 70 百万円(前年同期比 16.1%減少)がありました。長期借入金の返済による支出 5 億 65 百万円(前年同期比 60.1%増加)及び上場記念配当を含む配当金の支払 31 百万円(前年同期比 221.4%増加)によるものであります。

次期の見通し

平成 15 年 10 月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益 9 億円、減価償却費 4 億円を見込んでおり、当期と同水準で推移するものと見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは新規出店にかかる設備投資支出が当期と同水準で発生すると見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは借入金の返済による支出 1 億 70 百万円及び配当金の支払い 29 百万円を予定しております。

4. 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別		当期		前期		比較増減
	(平成14年10月31日現在)		(平成13年10月31日現在)				金額
	金額	構成比	金額	構成比			金額
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	232,197		1,247,703				1,015,506
原材料	93,143		72,634				20,508
貯蔵品	15,983		20,183				4,199
前払費用	112,678		88,726				23,952
未収入金	64,445		-				64,445
繰延税金資産	22,881		37,592				14,710
その他	48,984		25,434				23,550
流動資産合計	590,315	9.2	1,492,274	28.9			901,958
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,688,817		1,092,563				596,253
構築物	199,175		100,222				98,953
機械及び装置	435,826		53,467				382,358
車輛運搬具	1,099		1,613				514
工具器具及び備品	448,532		200,540				247,991
土地	669,892		668,842				1,049
建設仮勘定	195,275		230,063				34,787
有形固定資産合計	3,638,619	56.6	2,347,315	45.5			1,291,304
無形固定資産							
ソフトウェア	4,015		2,729				1,285
電話加入権	6,525		4,791				1,733
無形固定資産合計	10,540	0.2	7,521	0.1			3,018
投資その他の資産							
出資金	2		2				-
長期未収入金	18,000		22,000				4,000
長期貸付金	579,999		85,080				494,918
長期前払費用	194,642		42,494				152,147
差入保証金	1,368,283		1,156,060				212,222
保険積立金	18,996		18,876				120
繰延税金資産	29,241		12,862				16,378
貸倒引当金	18,000		22,000				4,000
投資その他の資産合計	2,191,164	34.0	1,315,376	25.5			875,787
固定資産合計	5,840,324	90.8	3,670,212	71.1			2,170,111
資産合計	6,430,639	100.0	5,162,487	100.0			1,268,152

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期		前 期		比較増減 金額
	(平成14年10月31日現在)		(平成13年10月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	660,787		508,922		151,864
一年以内返済予定の長期借入金	170,323		351,049		180,726
未払金	502,095		145,721		356,374
未払費用	-		133,446		133,446
未払法人税等	248,000		189,890		58,109
未払消費税等	38,997		56,945		17,948
預り金	21,329		4,374		16,954
賞与引当金	-		67,900		67,900
その他	385		7,841		7,455
流動負債合計	1,641,918	25.5	1,466,091	28.4	175,826
固定負債					
長期借入金	58,959		443,393		384,434
固定負債合計	58,959	0.9	443,393	8.6	384,434
負債合計	1,700,877	26.4	1,909,484	37.0	208,607
(資本の部)					
資本金	1,311,840	20.4	776,700	15.0	535,140
資本準備金	1,640,895	25.5	1,105,755	21.4	535,140
利益準備金	83,675	1.3	83,675	1.6	-
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	1,160,000		860,000		300,000
当期末処分利益	533,585		426,871		106,714
その他の剰余金合計	1,693,585	26.4	1,286,871	25.0	406,714
自己株式	234	0.0	-	-	234
資本合計	4,729,762	73.6	3,253,002	63.0	1,476,760
負債・資本合計	6,430,639	100.0	5,162,487	100.0	1,268,152

(注) 発行済株式数の変動

平成13年12月20日	株式分割 普通株式1株を2株に分割。	発行株式数	5,322.8株
平成14年4月19日	一般公募増資	1,200株	
	発行価格	951,360円	
	資本組入額	535,140千円	
平成14年6月20日	株式分割 普通株式1株を2株に分割。	発行株式数	11,845.6株

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減 金額
		平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで		平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		15,113,499	100.0	12,657,805	100.0	2,455,694
売上原価		7,490,711	49.6	6,388,599	50.5	1,102,112
売上総利益		7,622,787	50.4	6,269,205	49.5	1,353,582
販売費及び一般管理費		6,861,837	45.4	5,540,678	43.8	1,321,159
営業利益		760,949	5.0	728,526	5.7	32,423
営業外収益						
受取利息		5,062		1,812		3,249
受取手数料		65,698		19,160		46,538
受取解約保険金		-		17,757		17,757
その他		27,552		7,806		19,745
小計		98,313	0.7	46,536	0.4	51,776
営業外費用						
支払利息		10,077		19,577		9,500
株式公開関連費		-		30,890		30,890
新株発行費		12,048		5,436		6,612
その他		3,349		6,622		3,272
小計		25,475	0.2	62,527	0.5	37,051
經常利益		833,787	5.5	712,536	5.6	121,250
特別利益						
固定資産売却益		-		6,616		6,616
保険差益		21,890		-		21,890
貸倒引当金戻入額		4,000		-		4,000
小計		25,890	0.2	6,616	0.1	19,273
特別損失						
固定資産除却損		3,524		16,961		13,437
小計		3,524	0.0	16,961	0.1	13,437
税引前当期純利益		856,152	5.7	702,191	5.6	153,961
法人税、住民税及び事業税		419,170	2.8	346,000	2.7	73,170
法人税等調整額		1,668	0.0	6,237	0.0	4,569
当期純利益		438,650	2.9	362,428	2.9	76,221
前期繰越利益		94,935		64,442		30,492
当期末処分利益		533,585		426,871		106,714

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期	比較増減
		平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで	平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	856,152	702,191	153,961	
減価償却費	356,626	210,206	146,420	
貸倒引当金の減少額	4,000	-	4,000	
退職給与引当金の減少額	-	3,342	3,342	
賞与引当金の増減額	67,900	35,553	103,453	
受取利息	5,062	1,812	3,249	
支払利息	10,077	19,577	9,500	
受取解約保険金	-	17,757	17,757	
固定資産売却益	-	6,616	6,616	
固定資産除却損	3,524	16,961	13,437	
たな卸資産の増減額	16,309	89	16,399	
その他流動資産の増加額	112,646	29,315	83,330	
営業店舗釣銭用保証金の増加額	30,720	12,010	18,710	
仕入債務の増加額	151,864	18,024	133,840	
未払消費税等の減少額	17,948	6,372	11,575	
その他流動負債の増加額	126,778	96,606	30,171	
役員賞与の支払額	-	5,000	5,000	
その他	26,907	-	26,907	
小計	1,223,531	1,016,984	206,547	
利息の受取額	155	391	236	
利息の支払額	9,378	19,282	9,903	
法人税等の支払額	361,061	319,227	41,833	
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,246	678,865	174,381	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出	479,992	93,000	386,992	
貸付金回収による収入	-	39,035	39,035	
有形固定資産の取得による支出	1,565,398	701,069	864,329	
有形固定資産の売却による収入	-	18,629	18,629	
無形固定資産の取得による支出	3,983	1,775	2,207	
保証金の差入による支出	226,895	57,872	169,022	
保証金の回収による収入	10,108	16,110	6,002	
その他の投資等の取得による支出	79,668	12,312	67,355	
その他の投資等の売却等による収入	4,000	46,332	42,332	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,341,830	745,922	1,595,907	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	300,000	550,000	250,000	
短期借入金の返済による支出	300,000	558,000	258,000	
長期借入れによる収入	-	200,000	200,000	
長期借入金の返済による支出	565,161	352,913	212,248	
株式の発行による収入	1,070,280	1,275,680	205,400	
自己株式取得による支出	234	-	234	
配当金の支払額	31,807	9,896	21,910	
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,077	1,104,870	631,792	
現金及び現金同等物の増減額	1,015,506	1,037,813	2,053,319	
現金及び現金同等物期首残高	1,247,703	209,890	1,037,813	
現金及び現金同等物期末残高	232,197	1,247,703	1,015,506	

利益処分案

(単位：千円)

科目	当期 (平成14年10月期) 金額		前期 (平成13年10月期) 金額	
・ 当期末処分利益		533,585		426,871
・ 利益処分額				
1 配当金	29,613		31,936	
2 任意積立金				
別途積立金	400,000	429,613	300,000	331,936
・ 次期繰越利益		103,972		94,935

1 株当たり配当金の内訳

	当期 (平成14年10月期)			前期 (平成13年10月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	1,250 00	- -	1,250 00	6,000 00	- -	6,000 00
普通配当	1,250 00	- -	1,250 00	5,000 00	- -	5,000 00
記念配当	- -	- -	- -	1,000 00	- -	1,000 00

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年10月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	当期 (平成14年10月期)		前期 (平成13年10月期)	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	6,595 24	19,426 63	8,775 14	18,625 38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,593 18	19,421 04	- -	18,618 88
1株当たり配当金				
普通株式 (内訳)				
普通配当	- -	1,250 00	- -	1,500 00
記念配当	- -	- -	- -	250 00
1株当たり株主資本	187,108 12	199,647 23	98,039 17	152,786 25

(注) 1. 平成14年10月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年12月20日 1:2の株式分割

平成14年 6月20日 1:2の株式分割

重要な会計方針

期別 項目	当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 工具器具及び備品 3～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 定額法によっております。
繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成14年4月19日の有償一般募集による新株式の発行（1,200株）は、引受証券会社が発行価額以上の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。 この方式では募集価額と引受価額との差額の総額71,352千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。 このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が71,352千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成13年5月29日の有償一般募集による新株式の発行（800株）は、引受証券会社が発行価額以上の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。 この方式では募集価額と引受価額との差額の総額84,320千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。 このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が84,320千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

項目	期別	前期
	当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	(平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
<p>食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品(以下、「一括購入資産」という)の会計処理について、従来、開店時に一括して費用処理していましたが、当期より償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期において増資が行われ、店舗数を加速する方針が具体化されたことを機に、一括購入資産が総体として店舗の営業活動に長期的に使用され貢献している実態が認められることから、見積使用期間にわたって長期的に費用処理することにより、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当期の消耗品費は89,816千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更は、増資による資金調達が当上期の最終月(平成14年4月)に行われ、下期に店舗数増加を加速する方針が具体化され、一括購入資産の会計処理についての見直しを当事業年度の下期に行ったものであるため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間において当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、消耗品費は38,664千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は19,514千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

当期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで)
(自己株式) 自己株式は、財務諸表等規則の改正により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として表示しております。	_____
(給与規程) 平成 14 年 9 月 17 日付で、給与規程を改訂し、賞与支給制度の廃止及び給与算定期間の変更を行っております。	_____
(キャッシュ・フロー計算書関係) (相殺取引) 地代家賃の支払と貸付金の回収を相殺する取引は、キャッシュ・フローを伴わない取引であります。従来、相殺金額に重要性がなかったため、キャッシュ・フローを伴うものとして処理しておりました。 しかし、店舗数の増加に伴い、相殺金額に重要性が増してきたため、当期から相殺金額をキャッシュ・フローに反映させない処理とすることに致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は 53,265 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は同額減少しております。	_____
_____	(退職給与引当金) 平成 13 年 10 月 31 日付で、退職金制度を廃止しております。これに伴い、退職金を打切り支給し、前期末に計上していた退職給与引当金を全額取り崩しております。
_____	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、建設協力金等の処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、建設協力金は従来、「差入保証金」として表示しておりましたが、当期の契約分より「長期貸付金」85,080 千円として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期末 (平成14年10月31日現在)	前期末 (平成13年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,011,237 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 677,388 千円
2.担保資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 241,565 千円 土地 472,999 千円 計 714,564 千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 204,822 千円 計 204,822 千円 (注)1年以内に返済予定の長期借入金を含んで おります。	2.担保資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 248,101 千円 土地 471,950 千円 計 720,051 千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 583,223 千円 計 583,223 千円 (注)1年以内に返済予定の長期借入金を含ん でおります。
3.会社が発行する株式 株式の総数 40,000 株 発行済株式数 23,691.2 株	3.会社が発行する株式 株式の総数 15,000 株 発行済株式数 5,322.8 株

(損益計算書関係)

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 3,402,825 千円 賃借料 1,423,318 水道光熱費 480,136 減価償却費 342,364	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 2,578,139 千円 賃借料 1,161,127 水道光熱費 384,290 減価償却費 194,915
2.研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 3,149 千円	2.研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 1,770 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年10月31日現在) 現金及び預金勘定 232,197 千円 現金及び現金同等物 232,197 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,247,703 千円 現金及び現金同等物 1,247,703 千円

(リース取引関係)

当期 平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで				前期 平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,322,637	730,270	592,366	機械及び装置	1,590,578	906,312	684,266
車両運搬具	5,568	205	5,363	車両運搬具	13,974	11,973	2,000
工具器具及び備品	167,995	97,802	70,193	工具器具及び備品	268,322	164,942	103,379
ソフトウェア	46,731	15,613	31,117	ソフトウェア	36,040	8,914	27,125
合計	1,542,932	843,891	699,040	合計	1,908,915	1,092,143	816,772
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		251,948	千円	1年以内		385,508	千円
1年超		464,553	千円	1年超		459,062	千円
合計		<u>716,501</u>	千円	合計		<u>844,571</u>	千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		436,221	千円	支払リース料		469,700	千円
減価償却費相当額		399,144	千円	減価償却費相当額		428,258	千円
支払利息相当額		28,262	千円	支払利息相当額		38,591	千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)																																
<p>繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,458 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,100</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,123 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,123 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,458 千円	未払事業税	17,782	建物	16,100	一括償却資産	10,352	その他	429	繰延税金資産計	52,123 千円	繰延税金資産の純額	52,123 千円	<p>繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,240 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,991</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,976</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,454 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,240 千円	賞与引当金	13,991	未払事業税	14,976	一括償却資産	12,109	その他	136	繰延税金資産計	50,454	繰延税金資産の純額	50,454 千円
繰延税金資産																																	
貸倒引当金	7,458 千円																																
未払事業税	17,782																																
建物	16,100																																
一括償却資産	10,352																																
その他	429																																
繰延税金資産計	52,123 千円																																
繰延税金資産の純額	52,123 千円																																
繰延税金資産																																	
貸倒引当金	9,240 千円																																
賞与引当金	13,991																																
未払事業税	14,976																																
一括償却資産	12,109																																
その他	136																																
繰延税金資産計	50,454																																
繰延税金資産の純額	50,454 千円																																
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	2.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.8 %	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	1.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.4 %				
法定実効税率	42.0 %																																
(調整)																																	
同族会社の留保金額に対する課税	3.5																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																
住民税均等割額	2.0																																
その他	1.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.8 %																																
法定実効税率	42.0 %																																
(調整)																																	
同族会社の留保金額に対する課税	3.5																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																
住民税均等割額	1.9																																
その他	0.9																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.4 %																																

(持分法損益等)

当期 (平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで)	前期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで	前期 平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで
()	()
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで	前期 平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで
()	()
該当事項はありません。	<p>平成 13 年 9 月 17 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を次のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成 13 年 12 月 20 日をもって額面普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 5,322.8 株（注）</p> <p>(2) 分割の方法 平成 13 年 10 月 31 日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主及び端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数のうち 1 株の 100 分の 1 の整数倍に相当するもの（以下「端株」という）を端株原簿に記載する。</p> <p>2. 配当起算日 平成 13 年 11 月 1 日</p> <p>（注）平成 13 年 10 月 1 日付で「商法等の一部を改正する等の法律」（平成 13 年法律第 79 号）が施行され、額面株式制度が廃止されております。</p>

5 . 営業概況

部 門 別 売 上 高

（単位：千円、千円未満切捨）

科目	当期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで		前期 平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	回 転 す し 店	15,113,499	%	12,657,805	%
合 計	15,113,499	100.0	12,657,805	100.0	2,455,694

6. 役員の変動 (平成 15 年 1 月 30 日予定)

(1) 代表者 該当事項はありません。

(2) その他役員

新任取締役候補

取締役 葛木啓之

監査役(常勤) 濱井征一郎

退任予定監査役

監査役(常勤) 亀淵正勝

【新任取締役候補の略歴】

かつきひろゆき

葛木 啓之 生年月日 昭和 28 年 1 月 28 日
略 歴 昭和 51 年 3 月
平成 13 年 9 月

イズミヤ株式会社入社
当社入社
当社製造本部商品部シニアマネージャー、現在に至る

(注) 1. 候補者と当社の間には利害関係はありません。

【新任監査役候補の略歴】

はまいせいいちろう

濱井 征一郎 生年月日 昭和 16 年 5 月 16 日
略 歴 昭和 40 年 4 月
平成 11 年 9 月
平成 14 年 8 月

ダイナボット株式会社入社
ヘレウスクルツアージャパン株式会社入社
当社入社
人事部顧問、現在に至る

(注) 1. 候補者と当社の間には利害関係はありません。